

事 務 連 絡
令和 5 年 2 月 1 日

都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部） 御中

厚生労働省保険局国民健康保険課

国民健康保険条例参考例の送付について

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令（令和 5 年政令第 24 号）及び健康保険法施行令等の一部を改正する政令（令和 5 年政令第 23 号）が本日公布されたことに伴い、別添のとおり、国民健康保険条例参考例の一部を改正する条例参考例を作成しましたので、貴都道府県内の市町村（特別区を含む。）への周知を図られるとともに、本条例案をご活用願います。

新旧 対 照 条 文

◎ 国民健康保険条例参考例 (抄) (本則関係)

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p>(出産育児一時金)</p> <p>第八条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、<u>出産育児一時金として四十八万八千円(何円)</u>を支給する。 。ただし、市(区、町、村)長(管理者)が健康保険法施行令(大正十五年勅令第二百四十三号)第三十六条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、これに三万円を上限として加算するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課限度額)</p> <p>第十八条の六の十二 第十八条の六の三又は第十八条の六の七の後期高齢者支援金等賦課額(一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第十八条の六の三の後期高齢者支援金等賦課額と第十八条の六の七の後期高齢者支援金等賦課額との合算額をいう。第二十一条及び第二十二条第一項において同じ。)は、<u>二十二万円</u>を超えることができない。</p> <p>(低所得者の保険料の減額)</p> <p>第二十二条 (略)</p> <p>一 (略)</p>	<p>(出産育児一時金)</p> <p>第八条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、<u>出産育児一時金として四十万八千円(何円)</u>を支給する。 。ただし、市(区、町、村)長(管理者)が健康保険法施行令(大正十五年勅令第二百四十三号)第三十六条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、これに三万円を上限として加算するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課限度額)</p> <p>第十八条の六の十二 第十八条の六の三又は第十八条の六の七の後期高齢者支援金等賦課額(一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第十八条の六の三の後期高齢者支援金等賦課額と第十八条の六の七の後期高齢者支援金等賦課額との合算額をいう。第二十一条及び第二十二条第一項において同じ。)は、<u>二十万円</u>を超えることができない。</p> <p>(低所得者の保険料の減額)</p> <p>第二十二条 (略)</p> <p>一 (略)</p>

二 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が二以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に二十九万円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲げる額とを合算した額

イ・ロ（略）

二 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が二以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に二十九万円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十分の五（十分の四、十分の三）を

二 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が二以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に十八万五千元に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲げる額とを合算した額

イ・ロ（略）

二 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が二以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に十八万五千元に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十分の五（十分の四、十分の三）を

乗じて得た額（以下「第二号の一人当たり軽減額」という。）に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額

三 第一号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が二以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に五十三万五千円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前二号に該当する者以外の者 イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲げる額とを合算した額

イ・ロ （略）

三 第一号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が二以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に五十三万五千円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在にお

）を乗じて得た額（以下「第二号の一人当たり軽減額」という。）に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額

三 第一号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が二以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に五十二万円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前二号に該当する者以外の者 イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲げる額とを合算した額

イ・ロ （略）

三 第一号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が二以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に五十二万円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において

いて当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前二号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十分の二を乗じて得た額（以下「第三号の一人当たりの軽減額」という。）に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額

2 (略)

3 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第十五条又は第十八条の二」とあるのは「第十八条の六の三又は第十八条の六の七」と、「六十五万円」とあるのは「二十二万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の六の六」と読み替えるものとする。

4 (略)

(特例対象被保険者等に係る届出)

第二十七条の三 (略)

2 前項の届出に当たり、特例対象被保険者等の雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）第十七条の二第二項第一号に規定する雇用保険受給資格者証又は同令第十九条第三項に規定する雇用保険受給資格通知の提示を求められた場合においては、これを提示しなければならない。

当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前二号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十分の二を乗じて得た額（以下「第三号の一人当たりの軽減額」という。）に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額

2 (略)

3 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第十五条又は第十八条の二」とあるのは「第十八条の六の三又は第十八条の六の七」と、「六十五万円」とあるのは「二十万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の六の六」と読み替えるものとする。

4 (略)

(特例対象被保険者等に係る届出)

第二十七条の三 (略)

2 前項の届出に当たり、特例対象被保険者等の雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）第十七条の二第二項第一号に規定する雇用保険受給資格者証の提示を求められた場合においては、これを提示しなければならない。

国民健康保険条例参考例の一部改正について

国民健康保険条例参考例の一部を次のように改正する。

第八条第一項中「四十万八千円」を「四十八万八千円」に改める。

第十八条の六の十二中「二十万円」を「二十二万円」に改める。

第二十二条第一項第二号中「二十八万五千円」を「二十九万円」に改め、同項第三号中「五十二万円」を「五十三万五千円」に改め、同条第三項中「二十万円」を「二十二万円」に改める。

第二十七条の三第二項中「雇用保険受給資格者証」の下に「又は同令第十九条第三項に規定する雇用保険受給資格通知」を加える。

附 則

（施行期日）

第一条 この条例は、令和五年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この条例の施行の日前に出産した被保険者に係る国民健康保険条例参考例第八条の規定による出産

育児一時金の額については、なお従前の例による。

第三条 この条例による改正後の第十八条の六の十二及び第二十二条の規定は、令和五年度以後の年度分の保険料について適用し、令和四年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。